



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,948		487		521		338	
2022年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 302百万円 ( %) 2022年3月期第2四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	63.59	
2022年3月期第2四半期		

1) 当社は、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2) EBITDA 2023年3月期第2四半期: 6億5百万円 2022年3月期第2四半期(単体): 4億82百万円

EBITDAマージン 2023年3月期第2四半期: 8.7% 2022年3月期第2四半期(単体): 8.4%

上記の算式は、添付資料P2「当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」を参照

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	8,065	5,949	73.8	1,112.31
2022年3月期	8,085	5,722	69.7	1,086.34

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,949百万円 2022年3月期 5,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		43.00	43.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,810		800		838		578		108.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,487,768 株	2022年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	138,936 株	2022年3月期	297,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,329,330 株	2022年3月期2Q	5,186,514 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (決算補足説明資料の入手方法)

当社は2022年11月28日(月)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、(1) 経営成績に関する説明について、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、一時的に大幅に増加した新型コロナウイルスの感染者数が落ち着きを見せたものの、円安進行による物価の上昇や貿易赤字の拡大など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のなか、ITサービス市場については、DX加速を背景に顧客企業の生産性向上や、AI・RPA(※1)を活用した省力化、自動化への投資、人材不足や働き方改革に対応するIT投資により、想定以上の需要増の状況で推移しています。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年8月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種類別売上は、2022年4月～2022年8月(累計)で前年同期比6.4%の増加となっています。

このような事業環境のもと、当社は2020年度に策定した中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当連結会計年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に、活動を展開してきました。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

売上高は69億48百万円、営業利益は4億87百万円、経常利益は5億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円となりました。前年度より将来に備えた投資を拡大させており、成長分野における新技術獲得に向けた教育等を加速強化して取り組んでいきます。

当社は2022年4月に株式会社エヌ・ケイを完全子会社化し、クエストグループとして新たな時代を迎えています。連結会計の適用に伴い、一定期間においてのれんの償却費用が計上されることとなります。比較可能性を担保するための指標として、当第2四半期連結累計期間におけるEBITDA(※2)は6億5百万円、EBITDAマージン(※3)は8.7%となりました。参考値として、前第2四半期累計期間(単体)のEBITDAは4億82百万円、EBITDAマージンは8.4%となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

システム開発事業について、半導体分野顧客、エレクトロニクス分野顧客、情報通信分野顧客からの開発案件が安定的に推移し、売上高は43億円、セグメント利益は6億84百万円となりました。

インフラサービス事業については、金融分野顧客、情報通信分野顧客、エレクトロニクス分野顧客に対するサービス提供が堅調に推移し、売上高は26億38百万円、セグメント利益は4億5百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

※ 1. RPA: ロボットによるプロセスの自動化(Robotic Process Automation)

2. EBITDA: 税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

3. EBITDAマージン: EBITDA÷売上高

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債、純資産の状況

##### <資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は80億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主に前払年金費用が1億1百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1億3百万円減少したこと等によるものです。

##### <負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は21億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少しました。これは主に短期借入金で1億円減少したこと、未払消費税等が28百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は59億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1億36百万円増加したこと、資本剰余金が99百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は23億94百万円となり、前連結会計年度末と比較し、82百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、2億49百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億21百万円、法人税等の支払額1億61百万円、前払年金費用の増加による資金の減少97百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、8百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、3億23百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについて、当社の上期業績は順調に推移しましたが、第3四半期以降、世界的な金融引締めによる国内外の景気に与える影響や急激な為替変動とそれに伴う物価・原材料費の上昇が当社顧客企業の業績に影響するおそれがあり、当社の業績も不透明な状況で推移することが予想されます。また、2022年10月26日公表の「本社移転に関するお知らせ」のとおり、コロナ収束後を見据えた働き方改革に適応し、ITを駆使し、職場生産性を向上させ、従業員満足度を高める魅力ある職場環境の実現に向けた投資として本社移転を計画しています。

このような状況を踏まえ、現時点において2023年3月期通期の連結業績予想は、2022年5月12日に公表しました予想数値を据え置くこととしました。今後、通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,476,640	2,394,079
受取手形、売掛金及び契約資産	2,847,837	2,744,474
仕掛品	31,741	46,552
その他	329,674	420,358
貸倒引当金	△1,490	—
流動資産合計	5,684,403	5,605,465
固定資産		
有形固定資産	48,873	50,431
無形固定資産		
のれん	622,525	666,325
その他	14,095	11,867
無形固定資産合計	636,620	678,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,486	1,110,849
前払年金費用	246,659	347,935
その他	304,479	272,910
投資その他の資産合計	1,715,625	1,731,694
固定資産合計	2,401,119	2,460,319
資産合計	8,085,522	8,065,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	434,088	412,960
短期借入金	100,000	—
未払費用	162,561	144,615
未払法人税等	186,420	162,165
未払消費税等	173,745	145,523
賞与引当金	666,572	664,424
役員賞与引当金	—	21,700
プロジェクト損失引当金	59	64
その他	302,937	251,943
流動負債合計	2,026,384	1,803,396
固定負債		
リース債務	3,797	1,919
役員退職慰労引当金	45,275	45,275
退職給付に係る負債	286,255	264,785
資産除去債務	863	864
固定負債合計	336,191	312,843
負債合計	2,362,576	2,116,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	503,430	603,313
利益剰余金	4,466,604	4,603,151
自己株式	△208,816	△97,542
株主資本合計	5,252,249	5,599,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,493	353,104
退職給付に係る調整累計額	△6,837	△3,513
その他の包括利益累計額合計	385,655	349,591
非支配株主持分	85,041	—
純資産合計	5,722,946	5,949,544
負債純資産合計	8,085,522	8,065,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,948,221
売上原価	5,693,087
売上総利益	1,255,133
販売費及び一般管理費	767,703
営業利益	487,429
営業外収益	
受取配当金	20,386
持分法による投資利益	7,118
その他	6,337
営業外収益合計	33,842
営業外費用	
支払利息	158
その他	1
営業外費用合計	159
経常利益	521,112
税金等調整前四半期純利益	521,112
法人税、住民税及び事業税	156,686
法人税等調整額	25,538
法人税等合計	182,225
四半期純利益	338,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,887



四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	338,887
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△47,038
退職給付に係る調整額	3,324
持分法適用会社に対する持分相当額	7,649
その他の包括利益合計	△36,064
四半期包括利益	302,822
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	302,822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	521,112
減価償却費	10,251
のれん償却額	74,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,490
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,532
受取利息及び受取配当金	△20,397
支払利息	158
株式報酬費用	4,197
持分法による投資損益 (△は益)	△7,118
売上債権の増減額 (△は増加)	103,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,811
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△97,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,127
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,221
その他	△127,293
小計	390,622
利息及び配当金の受取額	20,397
利息の支払額	△156
法人税等の支払額	△161,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,580
貸付金の回収による収入	1,200
敷金の回収による収入	73
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△100,000
リース債務の返済による支出	△1,797
自己株式の取得による支出	△116
配当金の支払額	△222,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,560
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日付で、当社を株式交換完全親会社として、株式会社エヌ・ケイを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が96,817千円増加しています。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は603,313千円になっています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月26日開催の取締役会において、本社を移転することを決議しました。本社移転の概要につきましては次のとおりです。

1. 新本社所在地

東京都港区芝浦三丁目1番1号 (msb Tamachi 田町ステーションタワーN)

2. 移転時期

2022年3～4月(予定)

3. 移転目的

コロナ収束後を見据えた働き方改革に適応し、ITを駆使し、職場生産性を向上させ、従業員満足度を高め働きやすい環境を整備、コミュニケーション、コラボレーション、イノベーションの相乗効果を図る職場づくりを推進し、ITソリューションや新ビジネス提案を生み出すワークスタイルへの転換を図るため、魅力ある職場環境実現に向けてこの度の移転を決定しました。

4. 業績に与える影響

本件が当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中です。